

熊本県議会による「国の喫煙率低減目標」への反対議決 に関するアンケート調査

(自由意見一覧は以下)

http://square.umin.ac.jp/nosmoke/appeal/2012kengikai_iken.pdf



くまもと

禁煙推進

フォーラム

くまもと禁煙推進フォーラム

<http://square.umin.ac.jp/nosmoke/>

【背景】

- 平成24年6月8日、政府は喫煙率低減目標を盛り込んだ基本計画を閣議決定した。
- 平成24年6月27日、熊本県議会では「昨今の厚生労働省におけるたばこ政策について国への意見書提出を求める請願（厚生常任委員会）」、「国におけるたばこ政策に関する意見書（熊本県議会）」が可決され、国の方針に反対する意見書が送付された。

<http://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/64685.pdf>

<http://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/64629.pdf>



【目 的】

- くまもと禁煙推進フォーラムでは、健康施策に関わる国（喫煙率低減）と熊本県議会（喫煙率低減反対）の相反する考え方に対して、熊本県民の評価を得るため『熊本県議会による「国の喫煙率低減目標」への反対議決に関するアンケート調査』を行った。

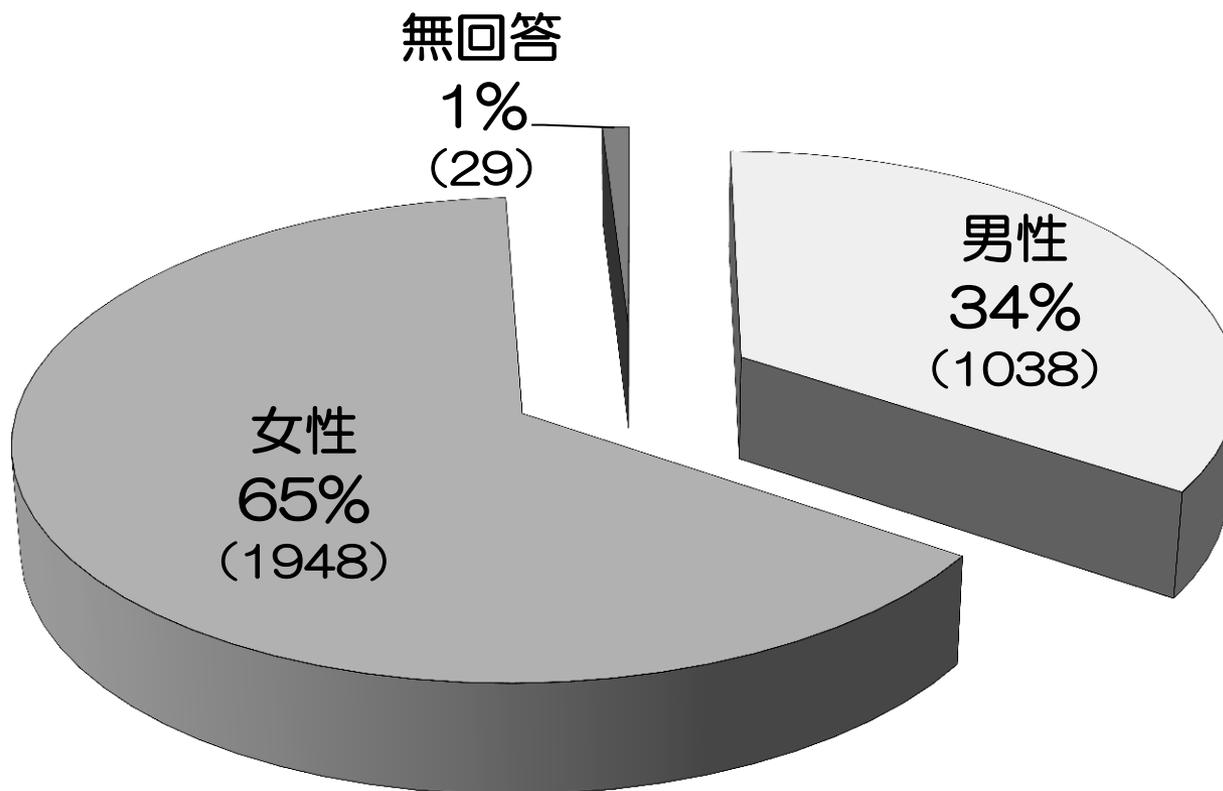
【方法と対象】

- 対 象 熊本県在住の成人 3015人
(熊本県内の成人490人に1人に相当)
- 対象から除外した者
 - ▶ 回答への協力 不同意：99人
 - ▶ くまもと禁煙推進フォーラム会員
- 調査期間 平成24年7月2日～8月8日
- 方 法 自己記入式質問紙調査
くまもと禁煙推進フォーラム会員がアンケートの趣旨を説明し、回答の依頼をした

【調査内容】

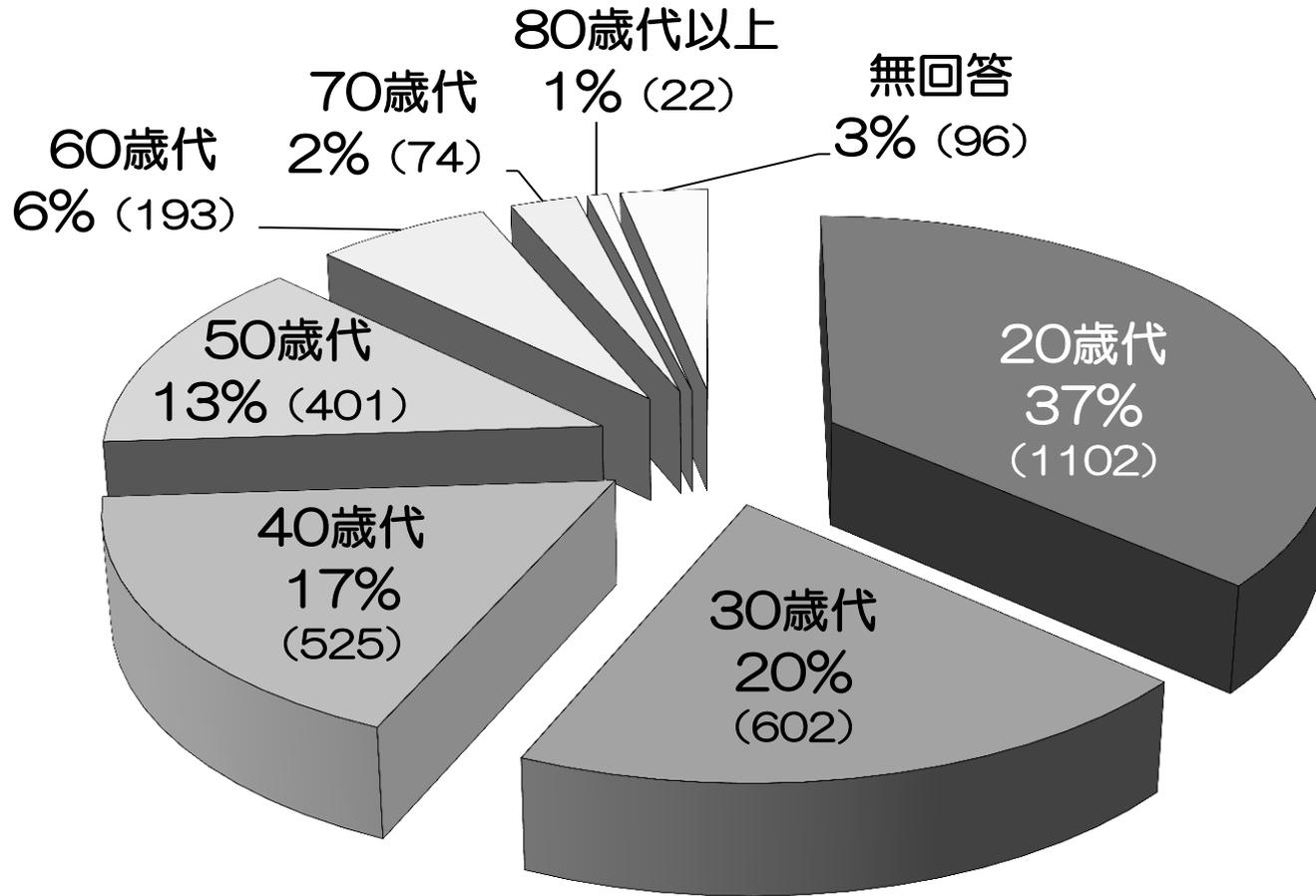
- プロフィール
年齢、性別、職種、年収、居住地域、喫煙歴
- 事前提示内容
厚生労働省「タバコに関する目標設定の考え方」：喫煙率低減理由
熊本県議会「国におけるタバコ政策に関する意見書」：意見書送付理由
- アンケートに関する内容
 1. 厚生労働省の考え方に科学的根拠はあるか
 2. 熊本県議会の考え方に科学的根拠はあるか
 3. 厚労省の「喫煙率低減目標」に賛成か
 4. 熊本県議会の「反対議決」に賛成か
 5. タバコ規制枠組み条約について知っているか
 6. 国はタバコ農家・小売店の転作転業支援をすべきか
 7. 熊本県はタバコ農家・小売店の転作転業支援をすべきか
 8. 熊本県の「がん対策推進基本計画」にも、国と同様の文言を記載すべきか

【回答者の性別】

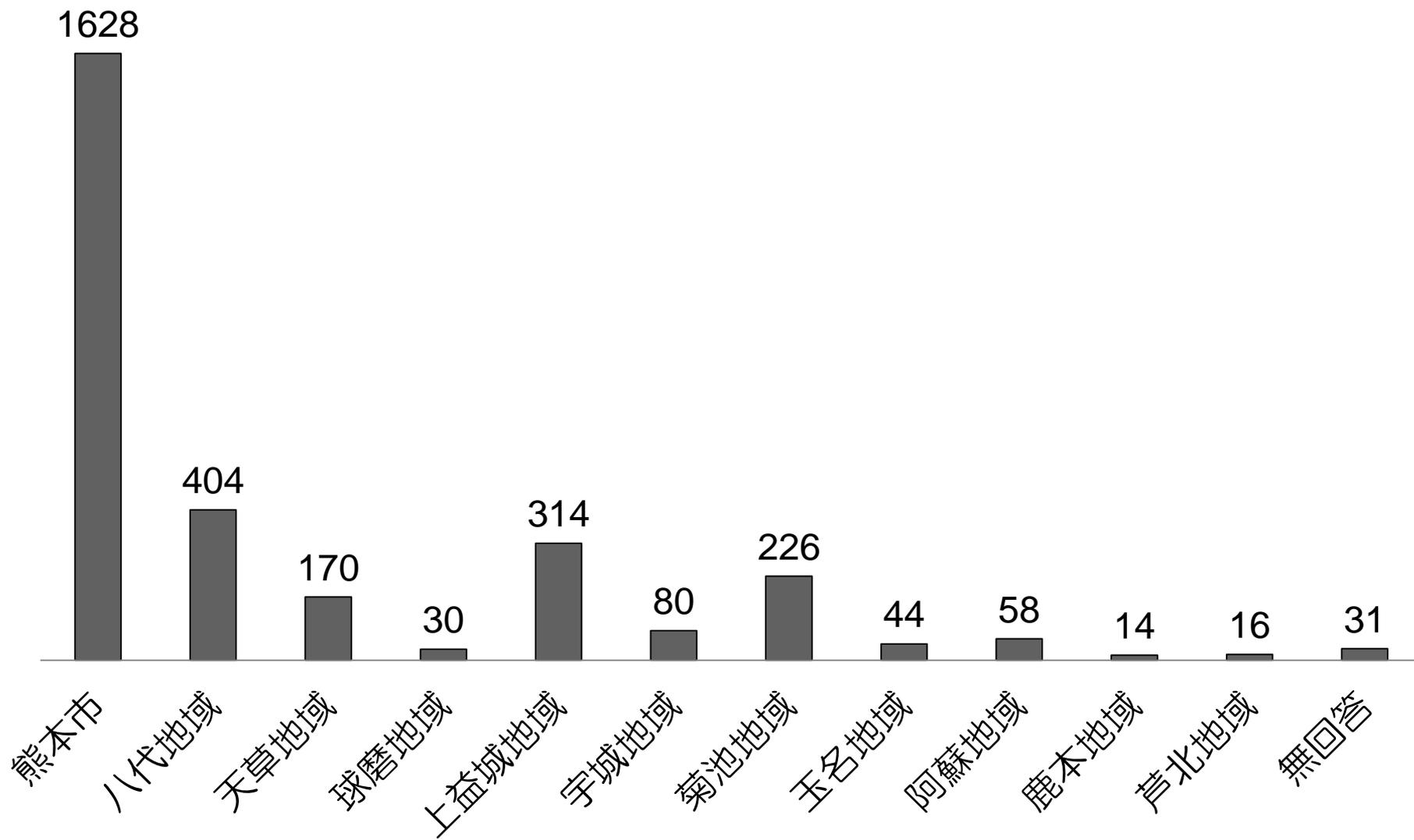


【回答者の年齢構成】

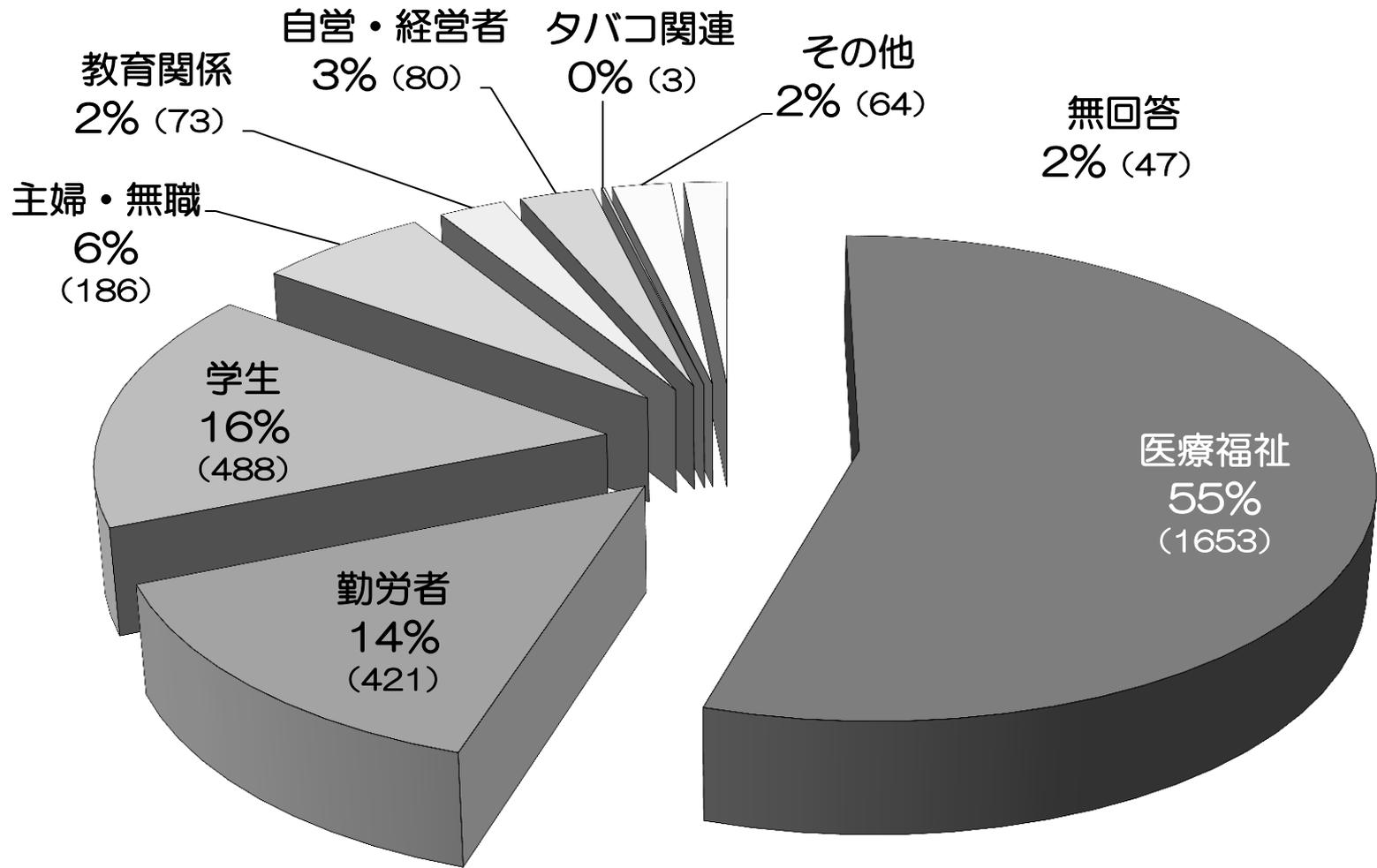
年齢（平均±SD）：38±15歳



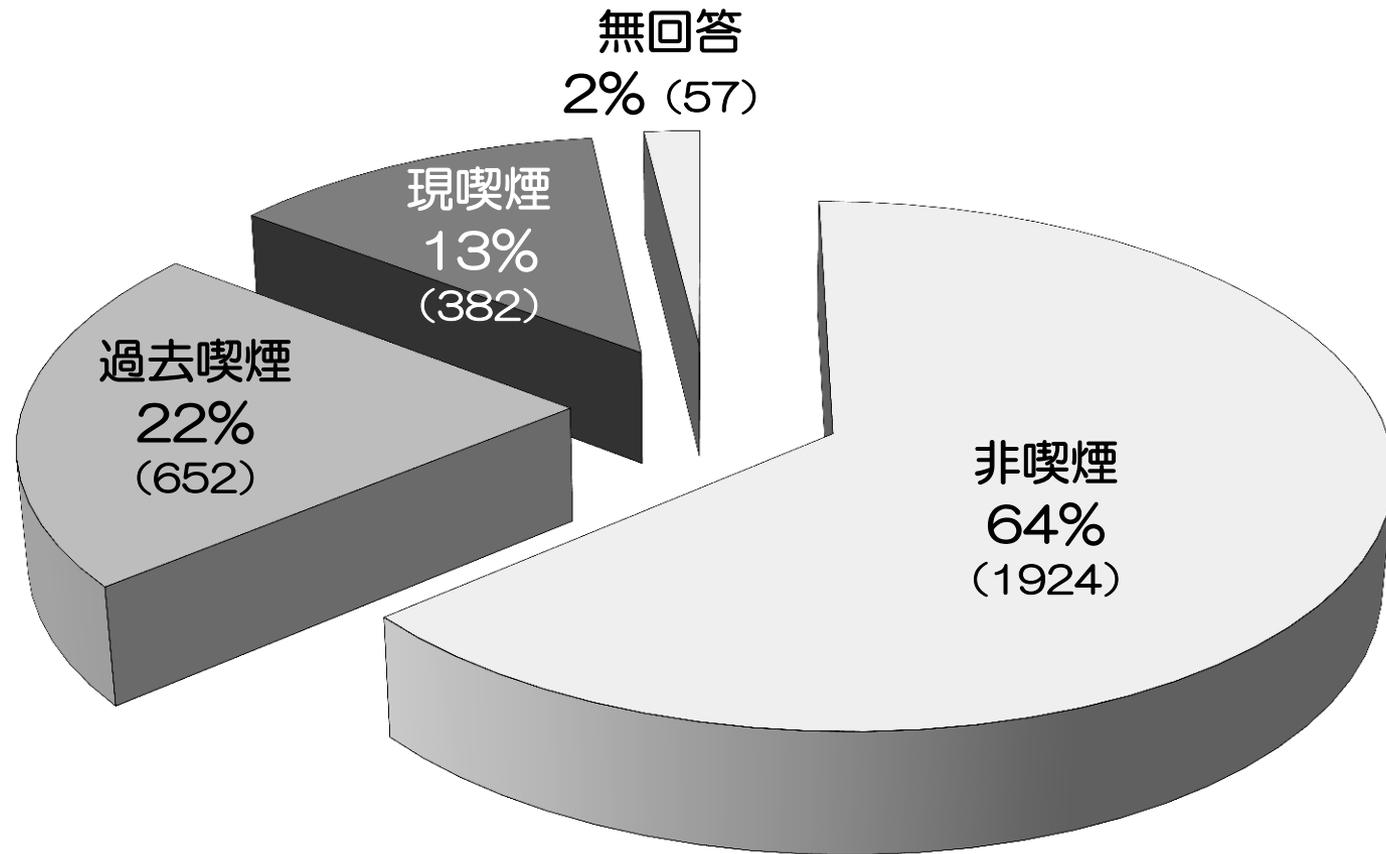
【回答者の居住地】



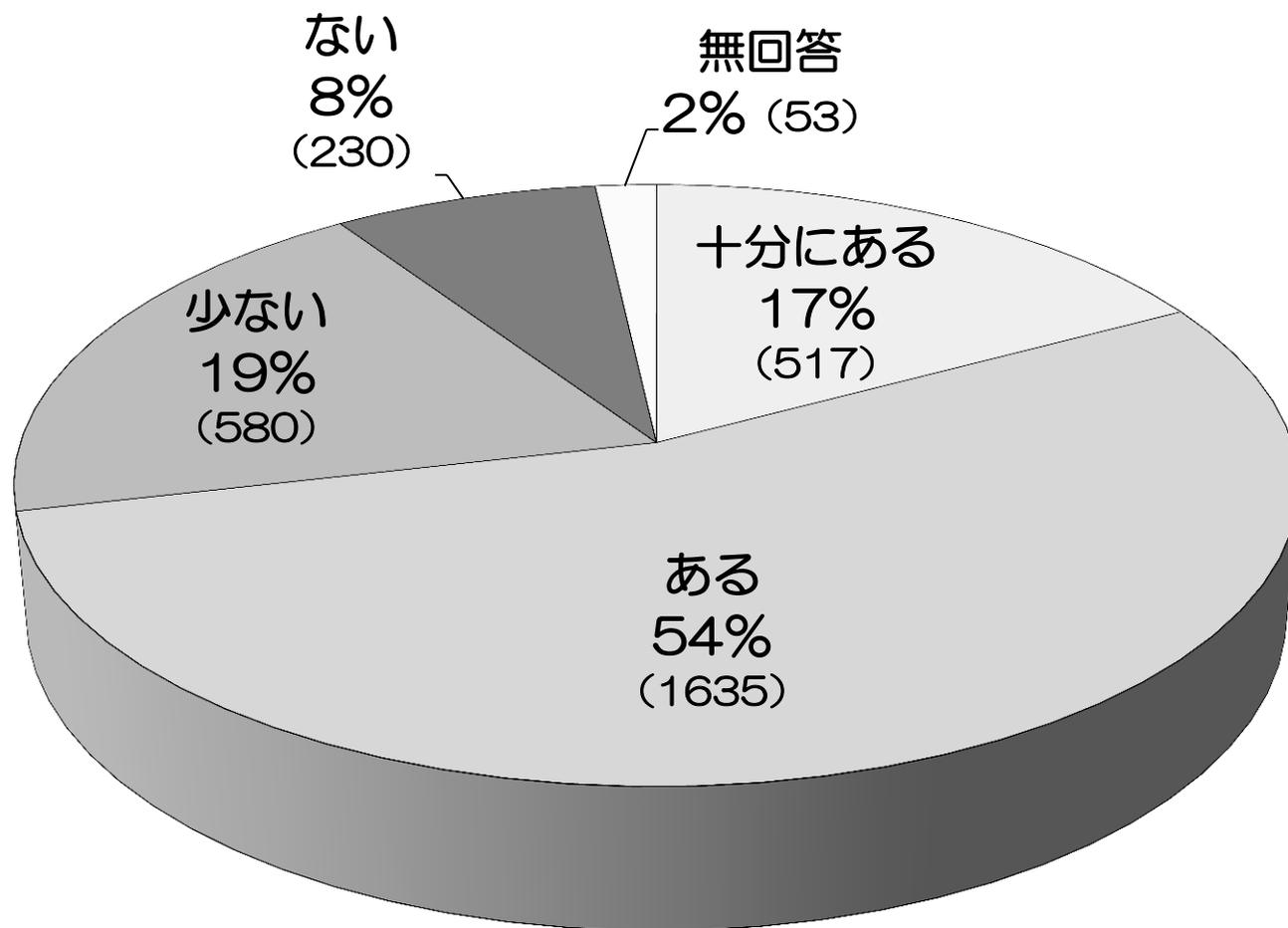
【回答者の職業】



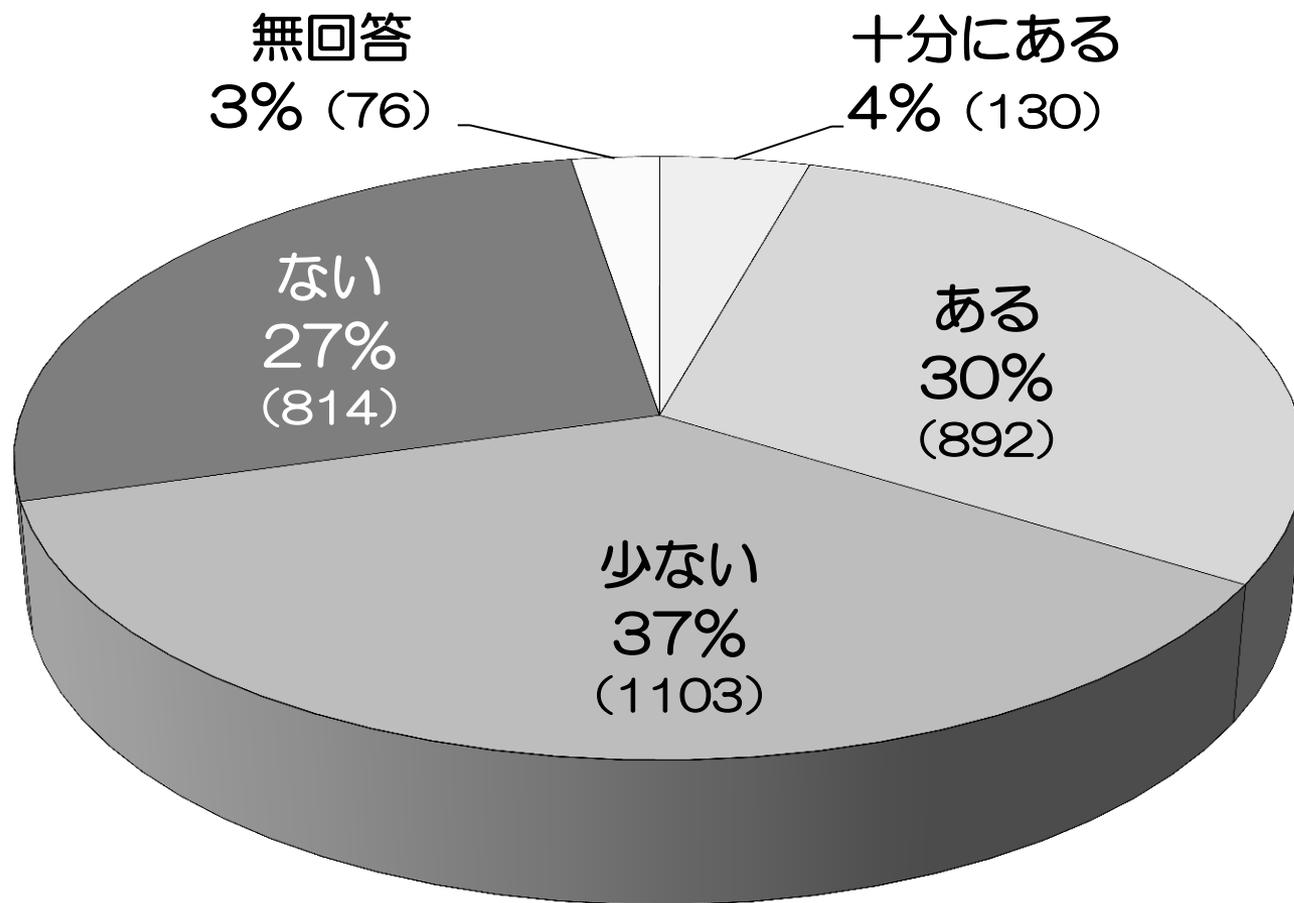
【喫煙しますか、あるいは喫煙したことがありますか】



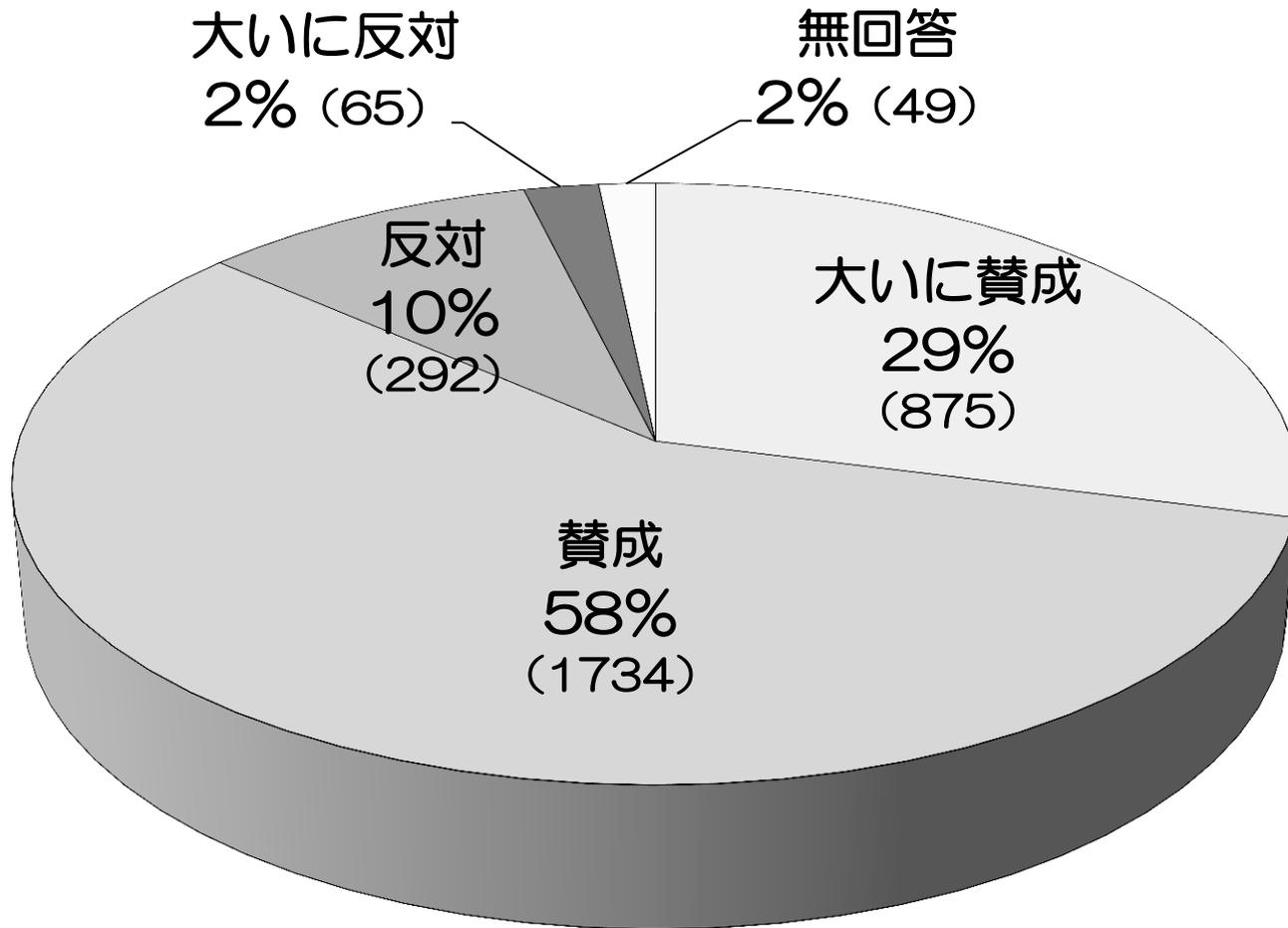
厚生労働省の考え方に科学的根拠はあるか



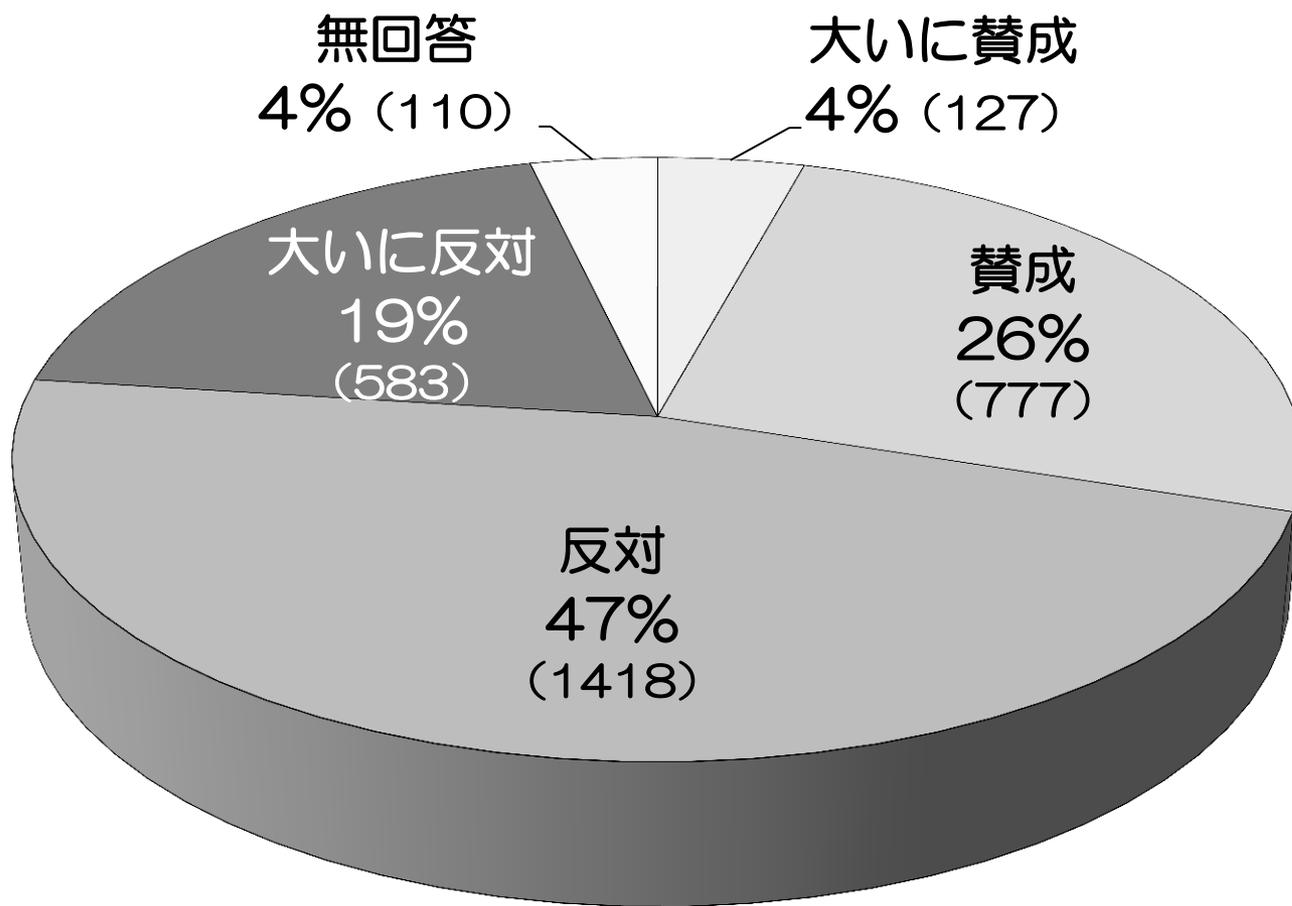
熊本県議会の考え方に科学的根拠はあるか



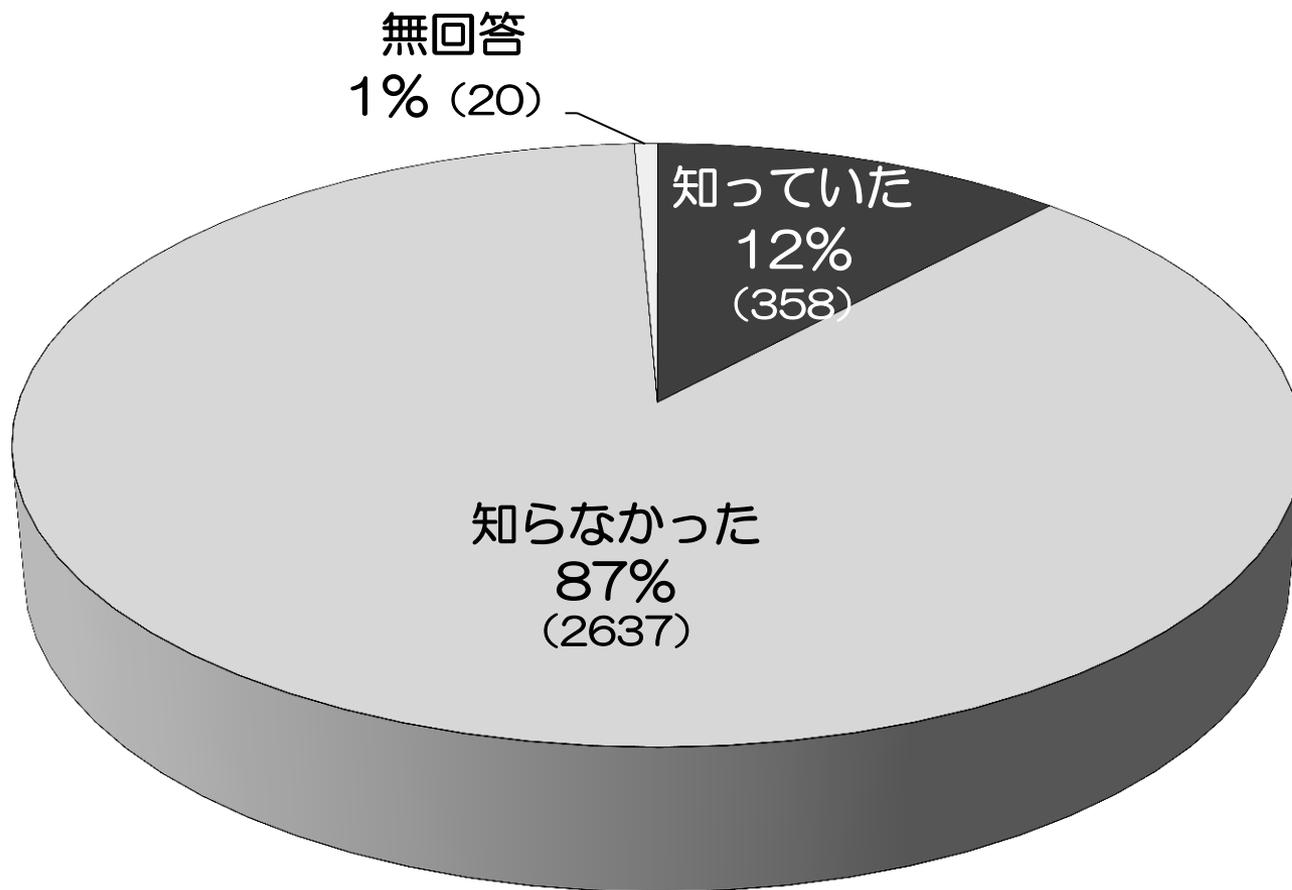
厚労省の「喫煙率低減目標」に賛成か



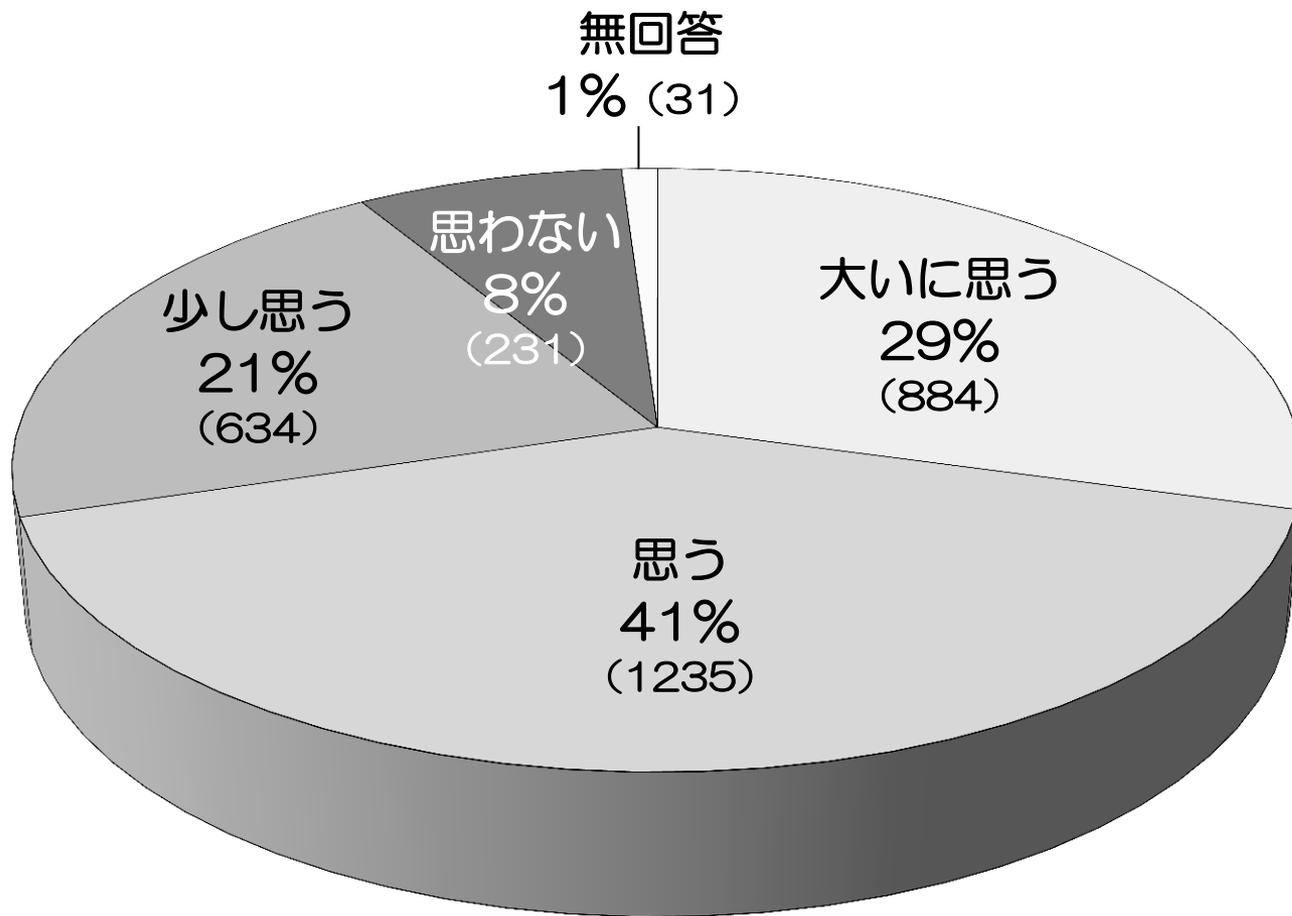
熊本県議会の「反対議決」に賛成か



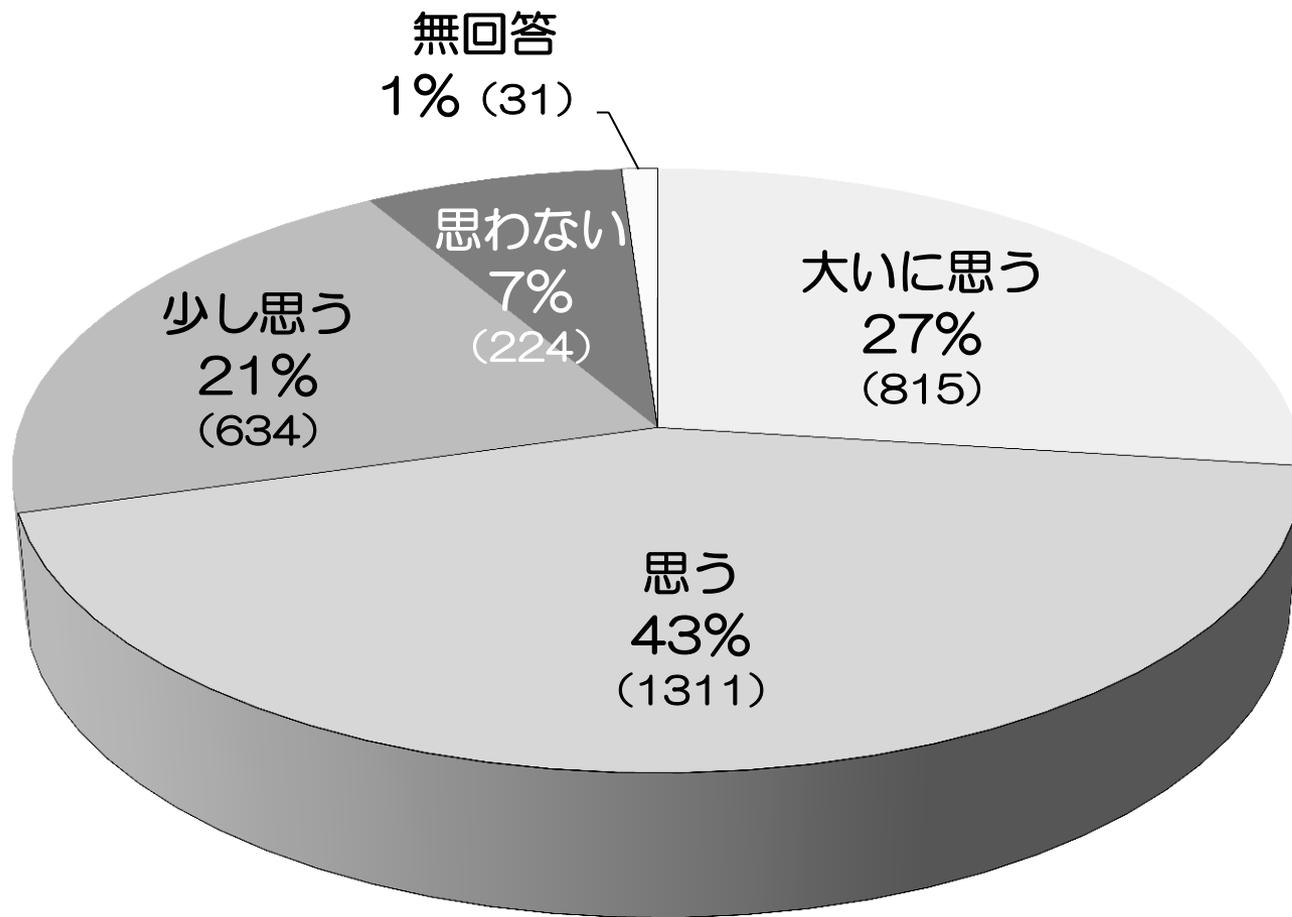
タバコ規制枠組み条約について知っているか



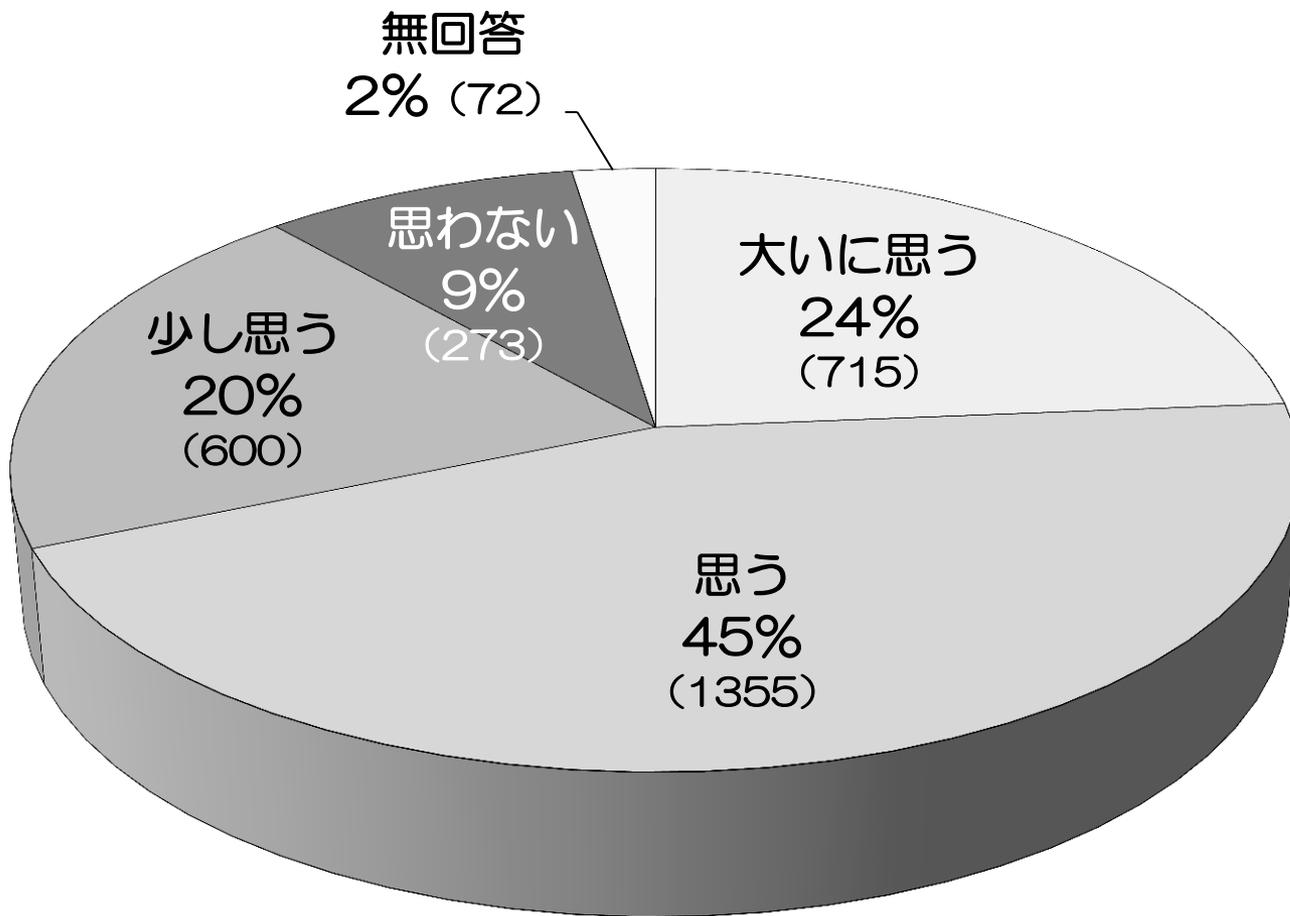
たばこ規制枠組条約「生計を維持できる転作転業への援助の条項」の責務から 国はタバコ農家・小売店の転作・転業支援をすべきか



たばこ規制枠組条約「生計を維持できる転作転業への援助の条項」の責務から 熊本県はタバコ農家・小売店の転作・転業支援をすべきか

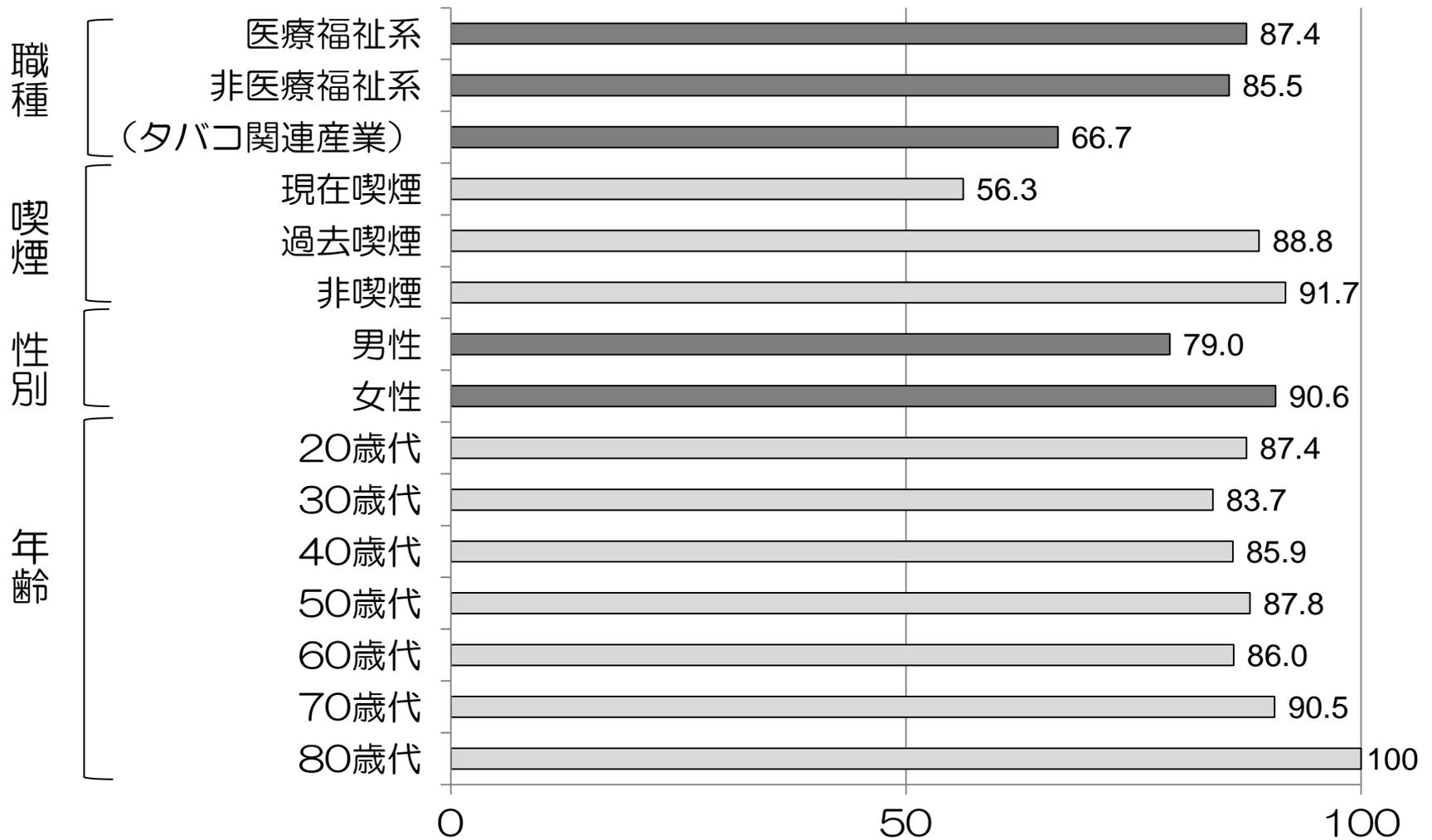


熊本県の「がん対策推進基本計画」にも国と同様の文言を記載すべきか



厚労省の「喫煙率低減目標」に賛成か

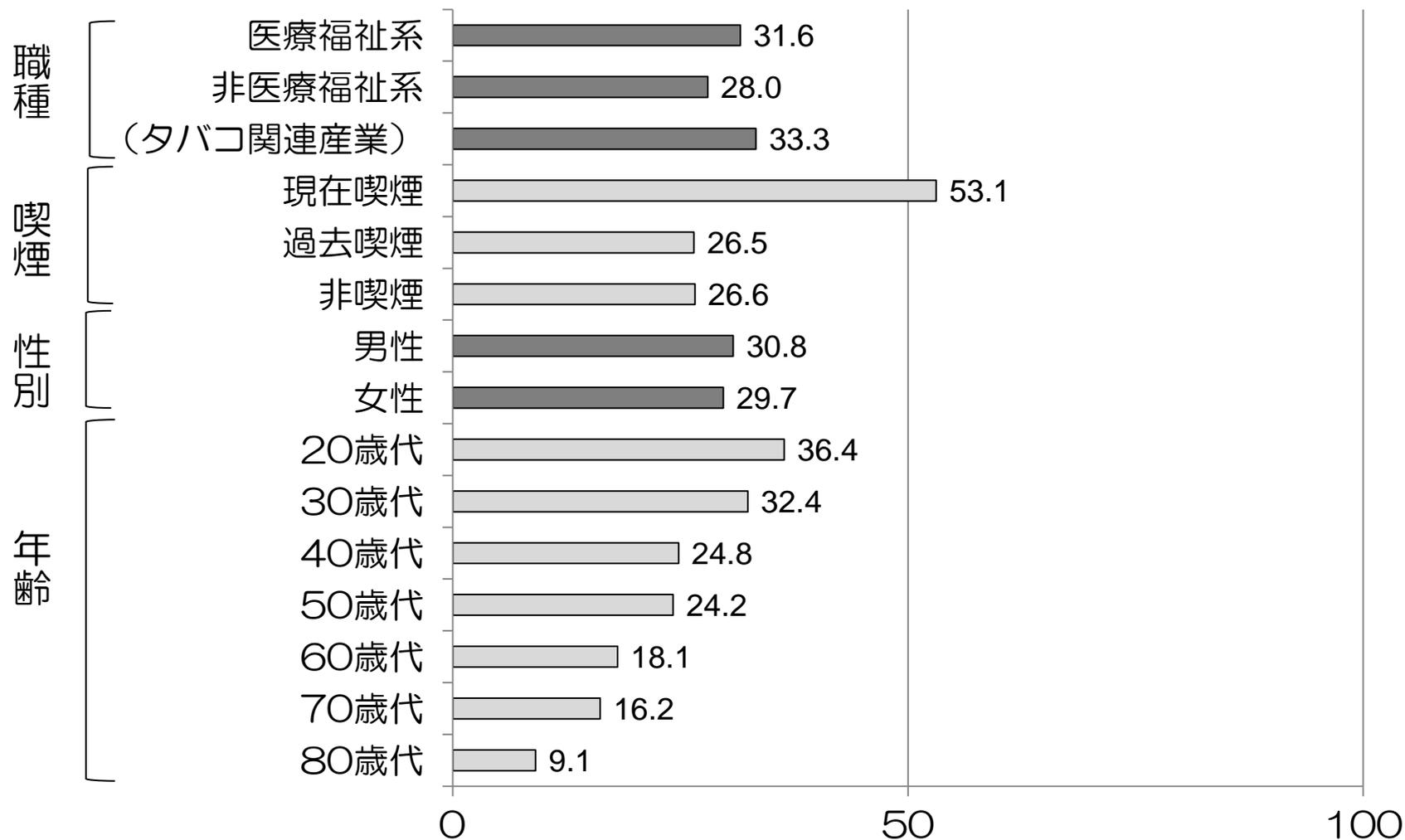
カテゴリー別：「大いに賛成」と「賛成」の割合



「大いに賛成」と「賛成」の割合 (%)
但し、タバコ関連産業は調査数3人

熊本県議会の「反対議決」に賛成か

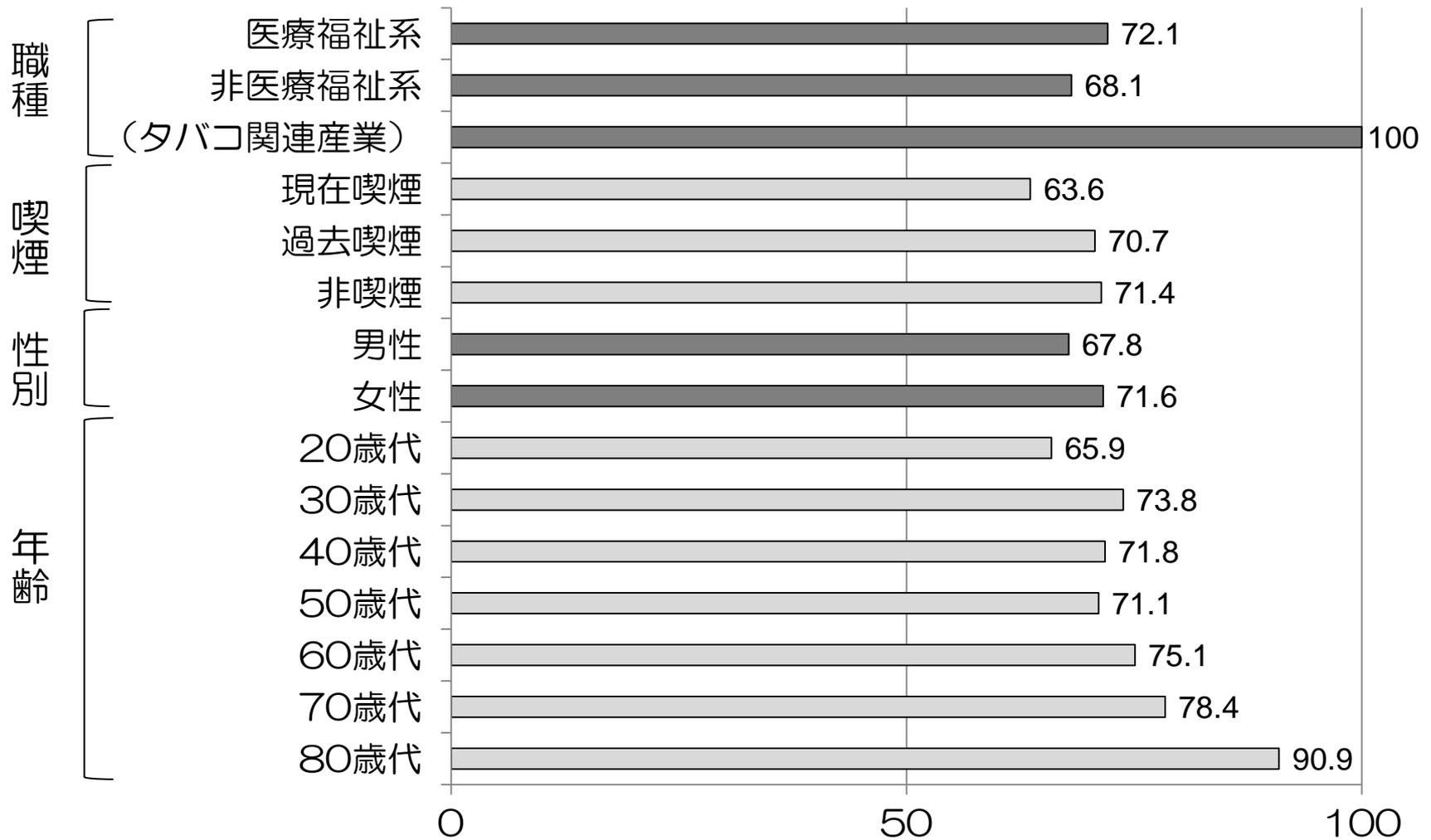
カテゴリー別：「大いに賛成」と「賛成」の割合



「大いに賛成」と「賛成」の割合 (%)
但し、タバコ関連産業は調査数3人

国はタバコ農家・小売店の転作転業支援をすべきか

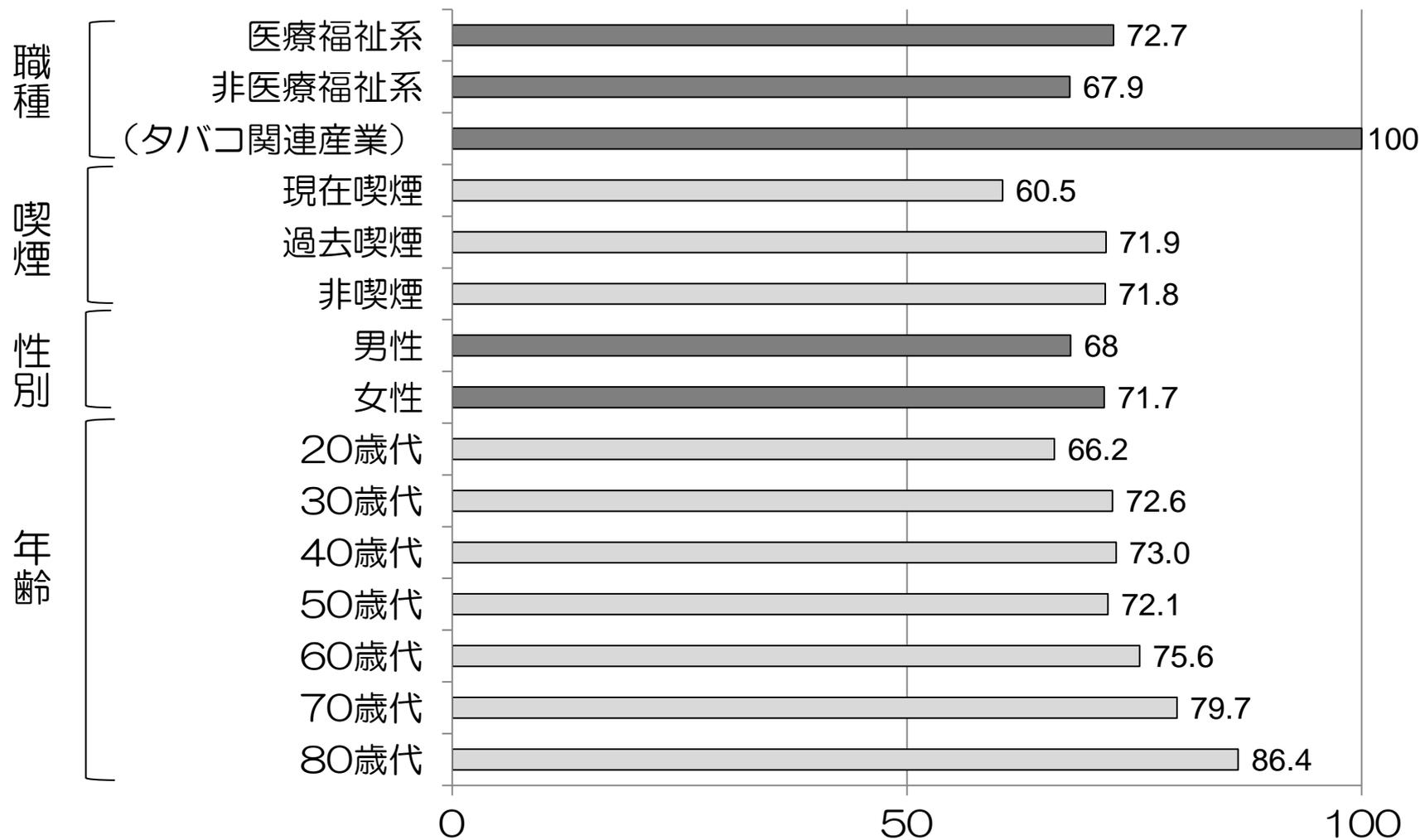
カテゴリー別：「大いに思う」と「思う」の割合



「大いに思う」と「思う」の割合 (%)
但し、タバコ関連産業は調査数3人

熊本県はタバコ農家・小売店の転作転業支援をすべきか

カテゴリー別：「大いに思う」と「思う」の割合



「大いに思う」と「思う」の割合 (%)
但し、タバコ関連産業は調査数3人

【まとめ】

- ① 熊本県民3015名を対象に、熊本県議会による「国の喫煙率低減目標」への反対議決に関するアンケート調査を実施した
- ② 国の喫煙率低減目標は、86.5%の熊本県民に支持されていた
- ③ 熊本県議会「国におけるタバコ政策に関する意見書」議決は、県民に支持されていなかった（反対66.4%）
- ④ 国や県によるタバコ農家・小売店の転作・転業支援策は県民に支持されていた（賛成：国・70.3%、県：70.5%）
- ⑤ 熊本県の「がん対策推進基本計画」にも、国と同様の文言を記載すべきと、68.7%の県民は考えていた
- ⑥ 熊本県は、喫煙および禁煙に関する政策を決定する際、今回の調査結果を参照されることを期待する

（アンケートに記載された自由意見は以下参照）

http://square.umin.ac.jp/nosmoke/appeal/2012kengikai_iken.pdf